

IoT通信、免許不要で大増殖

時事深層

「年100円」の格安サービスもスタート

2018年2月21日（水）

一般の携帯電話と異なり、政府の「免許」が要らない通信サービスが相次ぎ登場している。高速大容量が求められない「IoT」用途を開拓するため、総務省が規制を緩和した。既存の通信事業者に加え、京セラやソニーも参入。自前で通信網を構築する企業も増えそうだ。

「多様なIoT（モノのインターネット）向けの通信サービスの中でも“本命”となる方式を採用した」

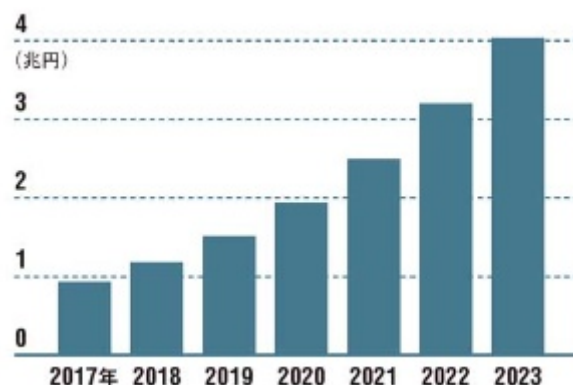
日本通信の福田尚久社長は2月9日、2018年内にIoT向けの新たな通信事業を開始すると表明した。インターネットに接続する基地局とセンサーなどの端末を無線でつなぐための通信規格に、政府から免許を取得する必要が無い「自営LTE」

を使うのが特徴だ。Wi-Fiなどと同様に、一定のルールを守れば誰でも自由にアンテナなどの通信設備を設置して、割安なサービスを運営できるという。

IoT機器が急増するに伴い、既存の通信会社が手掛けるサービスの限界が浮き彫りになってきた。通信速度が高速な一方で、料金は法人向けの格安回線でも月額数百円のプランが主流だ。農場などでセンサーを大量にばらまき、生育情報などを収集しようとした場合、コストが見合わず断念せざるを得なかった。IoTでは大量のデータを常を送受信する必要は無く、遠距離通信やコストの安さが優先される。携帯大手が対応しきれないニッチ市場を狙い、格安サービスが相次ぎ登場している。

通信方法の拡大でIoTの活用が広がる

●国内IoT市場規模の予測



出所：野村総合研究所

日本通信が自営LTEに目を付けたのは、NTTドコモなどの大手が全国展開している「LTE」の技術を流用でき、セキュリティーや認証の技術を新たに開発せずに済む点だ。規制により利用が制限されていたが、総務省が17年10月に省令を改正したことでビジネスチャンスが広がった。

最大の利点は、アンテナなどで格安な通信設備を使えること。一般的なLTEの基地局が最低でも数百万円するのに対し、自営LTEのそれは数万円程度。規制緩和を見越し、富士通やNECなどの機器メーカーが独自に開発を進めてきた。さらに、Wi-Fiと比べて通信可能距離が長いという特徴もある。

日本通信は端末1台当たりの通信コストを月額数十円程度に引き下げられると想定し、工作機械の管理や流通在庫の適正化といった新たな用途を開拓する構えだ。免許が不要であることを生かし、通信会社に頼らず自前のIoT網を構築する企業も増えそう。

京セラやソニーも参入

実際、電機メーカーが通信事業に乗り出す例が相次いでいる。

京セラ子会社の京セラコミュニケーションシステムは昨年、通信料金が「年100円」という格安IoT通信サービスを始めた。免許が不要な「シグフォックス」方式を採用。通信速度は100ビット/秒程度と一般の携帯電話の約数十万分の一だが、「水道の検針データなど限られた情報を送るだけなら十分」（同社）という。3月末までに人口カバー率で50%、20年3月末までに99%に引き上げる計画だ。

ソニーも独自のIoT通信サービスの試験提供を開始。100km離れたクルマが、時速100kmで走行していても途切れず通信できる技術を武器に、車載機器などへの展開を視野に入れている。

野村総合研究所によると、国内のIoT関連市場は23年に4兆400億円に拡大する見通し。巨大な潜在需要を狙い、免許不要の通信サービスに参入する企業は後を絶た

ない。免許の壁を利用して寡占市場を築いた携帯大手だが、将来の収益の柱と見込むIoTでは、新たに出現したライバルに苦戦を強いられるかもしれない。

(高槻 芳、庄司 容子)

Copyright © 2006-2018 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.

日経BP社